貸　借　対　照　表

（平成24年9月30日現在）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	**17,163,295**	**流動負債**	**16,750,361**
現金及び預金	1,050,744	買掛金	15,218,627
受取手形	95,566	リース債務	11,192
売掛金	10,566,929	未払金	1,160,303
商品	883,096	未払法人税等	109,891
繰延税金資産	66,021	未払費用	69,277
未収入金	369,211	賞与引当金	127,176
預け金	4,109,248	その他	53,892
その他	24,659	**固定負債**	**1,014,576**
貸倒引当金	△2,183	退職給付引当金	912,309
固定資産	**2,022,210**	リース債務	20,919
有形固定資産	**856,495**	資産除去債務	10,995
建物	347,958	繰延税金負債	12,506
構築物	2,510	その他	57,845
機械装置	2,631	負債合計	**17,764,938**
車両運搬具	25	純資産の部	
器具備品	5,092		
土地	467,757	**株主資本**	**1,473,425**
リース資産	30,519	**資本金**	**1,200,000**
無形固定資産	**135**	**資本剰余金**	**698,412**
ソフトウェア	135	資本準備金	698,412
投資その他の資産	**1,165,579**	**利益剰余金**	**△424,987**
投資有価証券	1,079,544	その他利益剰余金	△424,987
関係会社株式	0	繰越利益剰余金	△424,987
長期貸付金	4,136		
敷金	61,968	**評価・換算差額等**	**△52,857**
長期前払費用	322	その他有価証券評価差額金	△52,857
その他	20,718		
貸倒引当金	△1,109	純資産合計	**1,420,567**
資産合計	**19,185,506**	負債及び純資産合計	**19,185,506**

（注）記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（自　平成23年10月 1日
至　平成24年 9月30日）

科　　目	金額 内訳	金額 合計
	千円	千円
売上高		80,424,219
売上原価		73,469,129
売上総利益		6,955,089
販売費及び一般管理費		6,613,471
営業利益		341,618
営業外収益		
受取利息	24,021	
受取配当金	19,665	
不動産賃貸収入	730	
その他	8,549	52,967
営業外費用		
支払利息	71	
不動産賃貸費用	144	
その他	9	224
経常利益		394,361
特別損失		
固定資産除売却損	79	
投資有価証券売却損	16	95
税引前当期純利益		394,266
法人税、住民税及び事業税		197,000
法人税等調整額		△29,816
当期純利益		227,082

（注）記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自　平成23年10月　1日
至　平成24年　9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
	千円	千円	千円	千円
平成23年10月1日残高	1,200,000	698,412	△652,069	1,246,342
事業年度中の変動額				
当期純利益			227,082	227,082
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	－	－	227,082	227,082
平成24年9月30日残高	1,200,000	698,412	△424,987	1,473,425

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
	千円	千円
平成23年10月1日残高	△5,935	1,240,407
事業年度中の変動額		
当期純利益		227,082
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△46,922	△46,922
事業年度中の変動額合計	△46,922	180,160
平成24年9月30日残高	△52,857	1,420,567

（注）記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

（1）子会社株式・・・・・・・・・・　移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの・・・・・・　移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

商　　品・・・・・・・・・・・・　先入先出法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）

3. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

（1）有形固定資産（リース資産を除く）　定率法
但し、平成 10 年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）　定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産・・・・・・・・・・　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（4）投資不動産・・・・・・・・・・　定率法
但し、平成 10 年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

4. 引当金の計上基準は次のとおりであります。

（1）貸倒引当金・・・・・・・・・・　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金・・・・・・・・・・　従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金・・・・・・・　従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

前事業年度まで貸借対照表上、「未払費用」に含めて表示しておりました債務の確定している費用については、より適切な表示の観点から、当事業年度より「未払金」に含めて表示しております。なお、前事業年度において「未払費用」に含めて表示しておりました債務の確定した費用は565,595千円であります。

〔追加情報〕

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額		228,843	千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権		4,150,597	千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務		742,001	千円
4. 担保に供している資産	売掛金	30,000	千円
	土地	21,114	千円
	建物	27,249	千円
	投資有価証券	270,571	千円
	差入保証金	12,665	千円
上記に対応する債務	仕入債務	2,664,597	千円

5. 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	34,482	千円

〔損益計算書注記〕

関係会社との取引高	売上高	244,899	千円
	仕入高	3,871,278	千円
	販売費及び一般管理費	474,714	千円
	営業取引以外の取引高	25,283	千円

〔株主資本等変動計算書注記〕

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	期中増加(減少)株式数	当期末株式数
	株	株	株
普通株式	2,146,668	―	2,146,668

〔税効果会計注記〕

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（流　動　の　部）

繰延税金資産

賞与引当金	56,346 千円
未払事業税	9,674 千円
その他	14,738 千円
繰延税金資産小計	80,760 千円
評価性引当額	△14,738 千円
繰延税金資産合計	66,021 千円

（固　定　の　部）

繰延税金資産

関係会社株式評価損	3,559 千円
減損損失	8,767 千円
貸倒引当金	197 千円
退職給付引当金	324,782 千円
資産除去債務	3,914 千円
合併受入資産評価差額	121,753 千円
繰延税金資産小計	462,975 千円
評価性引当額	△439,649 千円
繰延税金資産小計	23,325 千円
繰延税金負債との相殺額	△23,325 千円
繰延税金資産合計	－千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	35,450 千円
その他	382 千円
繰延税金負債小計	35,832 千円
繰延税金資産との相殺額	△23,325 千円
繰延税金負債合計	12,506 千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
交際費等の損金不算入額	4.8%
受取配当等の益金不算入額	△1.0%
住民税均等割	3.1%
税率変更による期末繰延資産・負債の減額修正	△2.2%
評価性引当額等の増減	△2.8%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成 23 年 12 月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成 24 年 10 月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 10 月1日から平成 27 年9月 30 日までのものは 38.0%、平成 27 年 10 月1日以降のものについては 35.6%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 100 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 5,079 千円、その他有価証券評価差額金が 7,639 千円それぞれ増加しております。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

〔金融商品に関する注記〕

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び親会社である加藤産業株式会社へ寄託することとし、資金調達については加藤産業株式会社、若しくは銀行等金融機関からの借入により行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に則ってリスク低減を図っております。また、預け金は上記（1）の資金運用方針に基づき、加藤産業株式会社に対して一時的に寄託している資金であります。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

敷金は、当社が入居している事務所、倉庫及び社宅の不動産賃貸契約にかかるものであり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、専任部署によって定期的に契約内容の見直しを行い、信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。資金調達に係る流動性リスクは、経理部が資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
（1）現金及び預金	1,050,744	1,050,744	－
（2）受取手形	95,566	95,566	－
（3）売掛金	10,566,929	10,566,929	－
（4）未収入金	369,211	369,211	－
（5）預け金	4,109,248	4,109,248	－
（6）投資有価証券			
その他有価証券	942,944	942,944	－
（7）長期貸付金	4,136	4,196	60
資　産　計	17,138,780	17,138,840	60
（8）買掛金	15,218,627	15,218,627	－
（9）リース債務 (1年内返済予定を含む)	32,112	31,305	△806
（10）未払金	1,160,303	1,160,303	－
負　債　計	16,411,044	16,410,237	△806

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形、（3）売掛金、（4）未収入金、（5）預け金

これらは、短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

（7）長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（8）買掛金、（10）未払金

これらは、短期で決済されるものであるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（9）リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

次の事項については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表には含めておりません。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	136,600
関係会社株式	0
敷　　金	61,968

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 当社は和歌山県新宮市その他の地域において遊休の土地及び建物等を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
115,906	△ 94,334	21,571	23,612

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度の増減額は、利用区分の変更に伴う振替 △94,193 千円、減価償却費 △140 千円であります。

3. 当事業年度末の時価は、路線価または固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		%			千円		千円
親会社	加藤産業㈱	61.25	商品の販売及び仕入、建物、土地の賃借等、資金の預入、債務被保証	資金の預入 預け金の利息	3,379,281 23,719	預け金 ―	4,108,000 ―
その他の関係会社	日本水産㈱	33.74	商品の仕入	商品の仕入	3,185,835	買掛金	644,526

〔１株当たり情報に関する注記〕

1. １株当たり純資産額　661 円 75 銭
2. １株当たり当期純利益　105 円 78 銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。